

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	外 -	外 -	外 -	外 -
	95,649	450,606,611	80,191	441,969,372
配偶者控除額	1,548	16,484,391	1,548	16,484,391
基礎、特別控除額	88,602	163,719,580	80,038	154,298,080
基礎、特別控除後の課税価格			72,548	271,186,901
贈与税額			72,548	66,634,271
外国税額控除額			10	2,800,688
医療法人持分税額控除額			2	630,972
差引税額			72,548	63,202,611
農地等納税猶予税額			2	25,292
株式等納税猶予税額			6	2,355,671
特例株式等納税猶予税額			141	16,391,606
医療法人持分納税猶予税額			1	1
事業資産納税猶予税額			3	12,708
納付税額			72,440	44,417,334
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	89,041	333,383,078	73,583	324,745,839
内 特例贈与財産分	47,224	188,652,058	42,162	183,504,701
内 一般贈与財産分	41,911	144,731,020	31,996	141,241,139
配偶者控除額	1,548	16,484,391	1,548	16,484,391
基礎控除額	82,148	90,362,800	73,583	80,941,300
基礎控除後の課税価格			71,948	227,320,148
贈与税額			71,948	57,860,920
外国税額控除額			10	2,800,688
医療法人持分税額控除額			2	630,972
差引税額			71,948	54,429,260

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
			人	千円
取得財産価額（本年分）			6,873	117,223,533
特別控除額			6,720	73,356,780
特別控除額後の課税価格			656	43,866,753
贈与税額			656	8,773,351
外国税額控除額			-	-
差引税額			653	8,773,351

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	9,414	68,566,118 73,047,481

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	3,604	25,369,267
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	2,088	11,470,439

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	66	288,600
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	42	108,969

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
令和元年分	93,603	372,538,847	77,075	362,047,841	70,240	40,306,796
令和2年分	91,690	345,391,738	75,594	335,638,603	69,391	33,446,167
令和3年分	99,260	425,589,695	81,788	415,704,580	74,996	42,800,719
令和4年分	94,402	410,284,436	80,473	401,291,380	73,657	40,252,934
令和5年分	95,649	450,606,611	80,191	441,969,372	72,440	44,417,334

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 価 分 額					
	人 員		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
			人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
令 和 元 年 分	71,604	268,027,667	39,010	146,151,588	33,052	121,876,079
令 和 2 年 分	70,558	255,537,486	38,555	140,768,197	32,470	114,769,290
令 和 3 年 分	76,175	314,495,488	42,139	174,659,826	34,556	139,835,663
令 和 4 年 分	74,793	297,042,970	42,935	169,388,262	32,410	127,654,708
令 和 5 年 分	73,583	324,745,839	42,162	183,504,701	31,996	141,241,139

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
令 和 元 年 分	5,687	94,020,174
令 和 2 年 分	5,239	80,101,116
令 和 3 年 分	5,826	101,209,091
令 和 4 年 分	5,914	104,248,410
令 和 5 年 分	6,873	117,223,533

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		80,180	441,895,208	72,423	44,399,838
	修正申告による増差額	138	446,936	160	107,836
	更正による増差額	1	4,841	-	-
	更正等による減差額	64	△ 377,614	69	△ 90,341
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 80,191	441,969,372	実 72,440	44,417,334
過 年 分	申 告 額	3,542	15,524,565	3,477	2,576,034
	修正申告による増差額	336	2,010,312	366	674,398
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	193	△ 753,868	214	△ 149,388
	決 定 額	20	744,714	20	321,557
	計	実 3,865	17,525,723	実 3,827	3,422,602
合 計	申 告 額	83,722	457,419,774	75,900	46,975,872
	修正申告による増差額	474	2,457,248	526	782,234
	更正による増差額	1	4,841	-	-
	更正等による減差額	257	△ 1,131,482	283	△ 239,728
	決 定 額	20	744,714	20	321,557
	計	実 84,056	459,495,095	実 76,267	47,839,935

調査対象等： 「本年分」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和4年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年7月1日から令和6年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名		課 税 状 況
		人 員
		人
大 津	彦 根	1,154
長 浜		449
近 江	八 幡	331
草 津		596
水 口		1,266
今 津		294
滋 賀 県 計		106
		4,196
上 京		1,247
左 京		1,318
中 京		934
東 山		640
下 京		931
右 伏		2,074
伏 見		938
福 知 山		249
舞 鶴		118
宇 治		1,836
宮 津		81
園 部		262
峰 山		93
京 都 府 計		10,721
大 阪 福 島		571
西 港		678
天 王 寺		329
浪 速		991
西 淀 川		285
東 成		199
生 野		288
旭		276
城 東		818
阿 倍 野		960
住 吉		904
東 住 吉		914
西 成		1,172
東 淀 川		159
大 北		1,031
大 淀		530
東 淀		558
東 南		802
堺		302
岸 和 田		3,151
豊 能		805
吹 田		4,179
泉 大 津		2,815
枚 方		1,068
茨 木		2,231
八 尾		2,881
泉 佐 野		1,685
富 田 林		667
門 真		1,602
東 大 阪		1,265
大 阪 府 計		1,717
		35,833

税 務 署 名		課 税 状 況
		人 員
		人
灘		663
兵 庫	庫	1,232
長 田		202
須 磨		1,190
神 戸		802
姫 路		1,933
尼 崎		1,443
明 石		1,808
西 宮		4,459
洲 本		362
芦 屋		2,835
伊 丹		1,329
相 生		289
豊 岡		240
加 古 川		1,016
龍 野		351
西 脇		132
三 木		208
社		425
和 田 山		105
柏 原		219
兵 庫 県 計		21,243
奈 良	良	3,185
葛 城		1,861
桜 井		402
吉 野		82
奈 良 県 計		5,530
和 歌 山		1,256
海 南		170
御 坊		147
田 辺		327
新 宮		137
粉 河		457
湯 浅		174
和 歌 山 県 計		2,668
総 計		80,191

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況 (合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額 (本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
本 年 分	1	15	448	13,904	-	-
過 年 分	70	48,705	2,362	249,550	8	3,482
合 計	71	48,720	2,810	263,453	8	3,482

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
150 万円以下	35,410	32,625,880	
150 万円超	8,145	15,260,732	
200 "	25,603	75,858,904	
400 "	15,006	78,298,418	
700 "	5,069	43,285,814	
1,000 "	4,386	60,706,751	
2,000 "	1,274	30,986,824	
3,000 "	404	15,224,647	
5,000 "	170	11,661,345	
1 億円超	119	20,530,787	
3 "	20	7,441,513	
5 "	18	11,945,424	
10 "	6	8,086,560	
20 "	3	7,007,741	
30 "	4	15,584,418	
50 "	3	16,037,297	
合 計	95,640	450,543,055	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
150 万円以下	19,950	23,978,033	209,939
150 万円超	8,145	15,260,732	617,519
200 "	25,603	75,858,904	4,709,725
400 "	15,006	78,298,418	7,360,665
700 "	5,069	43,285,814	5,044,465
1,000 "	4,386	60,706,751	6,665,108
2,000 "	1,274	30,986,824	2,831,051
3,000 "	404	15,224,647	3,124,457
5,000 "	170	11,661,345	2,452,169
1 億円超	119	20,530,787	4,241,963
3 "	20	7,441,513	800,486
5 "	18	11,945,424	2,108,732
10 "	6	8,086,560	1,546,004
20 "	3	7,007,741	40,898
30 "	4	15,584,418	2,062,467
50 "	3	16,037,297	584,190
合 計	80,180	441,895,208	44,399,838

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150 万円以下	35,245	32,457,081		
150 万円超	7,989	14,974,604		
200 "	24,776	73,308,213		
400 "	13,591	70,580,102		
700 "	3,830	32,277,154		
1,000 "	2,736	36,839,029		
2,000 "	522	12,689,742		
3,000 "	206	7,645,910		
5,000 "	72	5,061,450		
1 億円超	57	9,443,854		
3 "	12	4,393,863		
5 "	10	6,854,553		
10 "	2	2,907,030		
20 "	1	2,659,528		
30 "	4	15,584,418		
50 "	1	5,706,070		
合 計	89,054	333,382,599		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	19,785	23,809,234	314	310,336
150 万円超	7,989	14,974,604	183	335,408
200 "	24,776	73,308,213	886	2,726,185
400 "	13,591	70,580,102	1,437	7,838,467
700 "	3,830	32,277,154	1,259	11,181,850
1,000 "	2,736	36,839,029	1,641	23,787,982
2,000 "	522	12,689,742	748	18,173,263
3,000 "	206	7,645,910	204	7,818,772
5,000 "	72	5,061,450	99	6,693,483
1 億円超	57	9,443,854	59	10,387,832
3 "	12	4,393,863	9	3,476,391
5 "	10	6,854,553	7	4,571,519
10 "	2	2,907,030	4	5,179,530
20 "	1	2,659,528	2	4,348,213
30 "	4	15,584,418	-	-
50 "	1	5,706,070	2	10,331,227
合 計	73,594	324,734,752	6,854	117,160,456

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	327	人	959,053	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	139		297,489	
	宅地（借地権を含む。）	8,081		35,275,870	
	山林	228		248,560	
	その他の土地	599		1,881,311	
	計	実	9,044	38,662,283	
家屋、構築物		4,741		10,756,986	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	28		84,070	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	6		13,786	
	売掛金	1		5,900	
	その他の財産	302		751,830	
	計	実	335	855,586	
有価証券	株式及び出資	15,941		93,149,362	
	公債及び社債	198		1,877,653	
	投資・貸付信託受益証券	423		2,074,105	
	計	実	16,453	97,101,120	
現金、預貯金等		57,009		160,718,462	
家庭用財産		50		123,056	
その他の財産	生命保険金等	2,317		7,644,280	
	立木	16		20,253	
	その他の	5,627		17,500,575	
	計	実	7,926	25,165,107	
合計		実	89,054	333,382,599	

調査対象等：「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人	員	取得財産価額	人	員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	実	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		300	938,066		89	602,409
	宅地（借地権を含む。）		125	289,457		34	171,431
	山林		7,702	34,936,786		3,188	28,202,644
	その他の土地		187	227,824		52	100,817
	計		547	1,838,817		125	1,297,485
		8,552	38,230,949	3,347	30,374,785		
家屋、構築物			4,591	10,664,290		2,565	7,375,733
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	25	81,607	実	11	90,210
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		5	12,686		2	35,406
	売掛金		1	5,900		1	1,137
	その他の財産		230	677,176		7	62,846
	計		259	777,369		19	189,600
有価証券	株式及び出資	実	13,961	91,255,889	実	638	48,042,227
	公債及び社債		196	1,875,553		14	227,145
	投資・貸付信託受益証券		412	2,064,921		30	616,879
	計		14,465	95,196,363		668	48,886,251
現金、預貯金等			45,067	155,519,875		2,587	28,719,518
家庭用財産			44	116,527		4	67,724
その他 の財産	生命保険金等	実	2,239	7,567,308	実	66	434,052
	立木		14	18,735		2	213
	その他		4,819	16,643,337		137	1,112,581
	計		7,039	24,229,379		204	1,546,846
合計		実	73,594	324,734,752	実	6,854	117,160,456

調査対象等：「課税状況」は令和５年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和６年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。